



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL <http://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 グループデザイン室担当 (氏名) 大野 俊一 (TEL) 03(6774)9494
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	9,642	10.1	862	23.5	853	27.3	533	29.1	550	33.2	374	△51.6
29年12月期第1四半期	8,756	6.2	698	13.8	670	21.5	413	12.0	413	12.0	774	△29.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	5.21	—
29年12月期第1四半期	3.91	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	25,653	6,902	6,914	27.0
29年12月期	25,770	6,697	6,692	26.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	1.50	1.50	1.60	1.60	6.20
30年12月期	1.70				
30年12月期(予想)		1.70	1.70	1.70	6.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	10.3	4,120	22.4	2,530	20.7	2,530	20.0	23.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	113,068,000株	29年12月期	113,068,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	7,445,700株	29年12月期	7,445,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	105,622,300株	29年12月期1Q	105,622,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因のより大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 今後の見通し	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な後発事象)	16

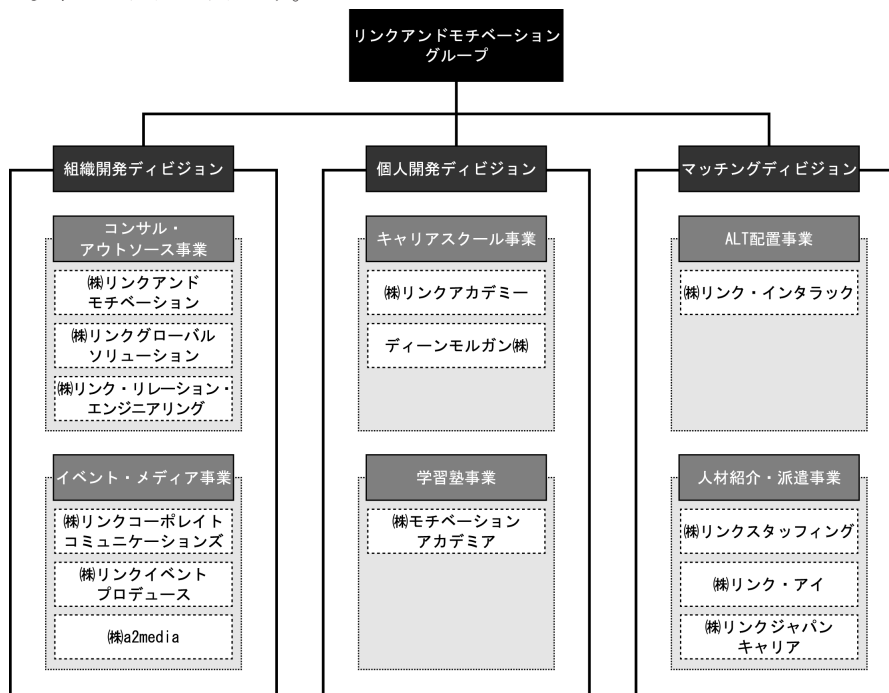
1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の生産活動や設備投資が回復基調にあることに加え、低迷の続いていた個人消費においても、日本社会の働き方改革の推進を受けて余暇時間増加に伴う個人消費が増加した結果、総じて緩やかな回復基調となりました。また、当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のあふれる社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしておりますが、当社グループ関連業界においても、働き方改革の推進に伴う、労働生産性向上や人材雇用促進に対する需要が増加しており、市場は緩やかな成長傾向にあります。

このような経営環境下、当グループの売上収益は9,642百万円(前年同期比110.1%)、売上総利益が3,749百万円(同120.1%)、営業利益が862百万円(同123.5%)、親会社の所有者に帰属する四半期利益が550百万円(同133.2%)と、売上収益および各段階利益は大幅な増加となりました。

当グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー(社員・応募者・顧客・株主)との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上収益は3,097百万円(同112.4%)と、前年同四半期と比較して大幅に増加致しました。また、利益率の高いコンサル・アウトソース事業の好調が寄与し、セグメント利益も2,105百万円(同123.4%)と、大幅増加となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(コンサル・アウトソース事業)

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,505百万円(同112.8%)、売上総利益は1,949百万円(同129.3%)となりました。なお、コンサル・アウトソース事業のプロジェクト別の業績は以下の通りです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<内は売上総利益	2017年1Q	2018年1Q	前年比
コンサル・アウトソース事業	2,221 <1,508>	2,505 <1,949>	112.8% 129.3%
パッケージ	591	595	100.6%
コンサルティング	1,132	1,238	109.3%
アウトソーシング	283	234	82.7%
会員・データベースサービス	213	437	205.0%

当第1四半期連結累計期間において、前年同期比で売上収益、売上総利益ともに大幅に増加致しました。具体的には、「働き方改革」を背景とした組織変革ニーズを捉え、「コンサルティング」やモチベーションクラウドを含む「会員・データベースサービス」が大きく伸長しました。また、イベント・メディア事業に外注していたイベント制作を内製化したことで収益性が向上しています。

なお、当社グループの重点指標である、組織改善クラウドサービス「モチベーションクラウド」の導入数の推移は、以下の通りです。

[表2] 「モチベーションクラウド」導入数および単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2017年				2018年
	3月	6月	9月	12月	3月
導入数(件)	155	234	343	430	505
月会費売上(千円)	20,804	32,108	45,043	60,716	72,086

「モチベーションクラウド」は、HRテック(人材×テクノロジー)領域として国内初の、従業員エンゲージメント(会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い)を管理するためのクラウドサービスです。これは月額従量課金型の積み上げ型商品であり、2016年7月よりサービス提供を開始致しました。累計導入件数は、2018年4月末時点で520件に達し、順調に推移しております。

当連結会計期間において、「モチベーションクラウド」の導入数は大きく進捗致しました。その理由として、働き方改革の真の目的である「労働生産性の向上」を実現する上で、従業員のエンゲージメント向上は重要な経営テーマとなり、これを背景に高まる組織変革ニーズを捉えたことが挙げられます。なお、2018年3月単月における「モチベーションクラウド」の月会費売上の合計額は、72,086千円となり、順調に安定収益を構築しております。今後は、2018年12月単月における月会費売上の合計額 130,000千円を目指して推進して参ります。

(イベント・メディア事業)

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動上での様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は842百万円(同89.3%)、売上総利益は268百万円(同98.6%)となりました。なお、イベント・メディア事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表3] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<>内は売上総利益	2017年1Q	2018年1Q	前年比
イベント・メディア事業	943 <272>	842 <268>	89.3% 98.6%
イベント制作	622	324	52.2%
メディア制作	321	517	161.0%

当第1四半期連結累計期間において、コンサル・アウトソース事業から受注していた原価率の高いイベント制作を意図的に減少させたことで、売上収益は前年同期比で大幅減となりましたが、IR系メディア制作が伸長したことで、売上総利益は前年比微減となりました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって、更なる優位性の高い商品を開発し、事業の成長に努めて参ります。

《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が堅調に推移したため、当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,874百万円(同117.0%)、セグメント利益は664百万円(同138.9%)となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

(キャリアスクール事業)

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」および「ハミングバード」の6つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップのサービスを提供しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,700百万円(同107.8%)、売上総利益は589百万円(同120.4%)となりました。なお、キャリアスクール事業のプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表4] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<>内は売上総利益	2017年1Q	2018年1Q	前年比
キャリアスクール事業	1,578 <489>	1,700 <589>	107.8% 120.4%
Office	746	735	98.6%
プロシリーズ	203	230	113.4%
会計	149	141	94.8%
国家試験	135	156	115.4%
公務員	300	309	103.1%
教材等・その他	43	43	100.6%
英会話	—	83	—%

当第1四半期連結累計期間については、働き方改革推進による雇用環境の改善などに伴い、個人のキャリアアップのニーズを捉えた結果、前年同期比で売上収益は増加、売上総利益は大幅に増加致しました。具体的には、当第1四半期連結累計期間において、「プロシリーズ」および「国家試験」が好調に推移し、拠点人員の効率的な配置により収益性が改善しています。

今後は、トータルキャリアスクールとしての価値向上に向けて、講座ラインナップの充実、および質の向上を図るとともに、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスに注力することで、キャリアナビゲーションを推進して参ります。

(学習塾事業)

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一貫通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指して参ります。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は173百万円(同732.2%)、売上総利益は74百万円(前期は11百万円の損失)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、教室数の拡大に伴い、売上収益・売上総利益ともに大幅に増加致しました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用することによって、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生、社会人までワンストップのサービスの実現を目指して参ります

《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は5,080百万円(同107.4%)、セグメント利益は1,296百万円(同109.6%)と、前年同四半期比で売上収益、売上総利益は共に増加致しました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下の通りであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師(ALT: Assistant Language Teacher)の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに英語教育市場において、文部科学省が2020年に開催される東京オリンピックを見据えて「グローバル人材育成のための改革案」を作成しており、日本における英語教育市場は拡大傾向となっております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,907百万円(同110.0%)、売上総利益は806百万円(同104.1%)となりました。

当第1四半期連結累計期間については、文部科学省が推進する「英語教育」強化の時流を受け、堅調に推移したことで、売上収益は前年同期比で大幅増となりましたが、ALT人材の採用業務を人材紹介・派遣事業の「外国人サポート」として外注することで原価が増加しております。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

今後は、日本の更なるALTの需要の高まりを見据え、外国人講師の採用強化に努めて参ります。

(人材紹介・派遣事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。また外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,332百万円(同110.6%)、売上総利益は617百万円(同144.9%)となりました。なお、人材紹介・派遣事業におけるプロダクト別の業績は以下の通りです。

[表5] プロダクト別売上収益推移

プロダクト(単位:百万円) ※<>内は売上総利益	2017年	2018年	前年比
人材紹介・派遣事業	2,109 <425>	2,332 <617>	110.6% 144.9%
販売職派遣	1,813	1,834	101.2%
事務職派遣	155	160	103.4%
外国人サポート	—	141	—%
動員・紹介	141	196	139.3%

当第1四半期連結累計期間については、売上収益・売上総利益共に大幅に増加致しました。これは、企業の人材不足を背景に、国内人材の紹介・派遣が堅調に推移したことに加え、「外国人サポート」が順調に立ち上がったことによるものです。特に利益率の高い「外国人サポート」や「動員・紹介」が伸長したことによって、人材紹介・派遣事業の収益性が向上しております。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を、企業への派遣や紹介につなげる事業シナジーにより、マッチング効率を高め、稼働人数の増加を図ります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、①”モチベーションカンパニー”創りへの共感、②株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に計上致します。

(2) 当期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ116百万円減少し、25,653百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が126百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ321百万円減少し、18,750百万円となりました。これは主として、未払法人所得税が510百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、6,902百万円となりました。これは主として、利益剰余金が381百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末において、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、1,546百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は575百万円(前年同四半期比299.5%)となりました。これは主として、法人税等の支払額が779百万円となった一方で、税引前四半期利益853百万円の計上、及び、営業債権及びその他の債権が282百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により使用した資金は328百万円(同40.0%)となりました。これは主として、無形資産の取得による支出175百万円、及び、投資有価証券の取得による支出120百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は352百万円(前年同四半期は1,798百万円の獲得)となりました。これは主として、短期借入金306百万円増加した一方、長期借入金の返済による支出460百万円、及び、配当金の支払額171百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2018年2月14日の「平成29年12月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		1,654	1,546
営業債権及びその他の債権		4,929	4,802
棚卸資産		186	308
その他の短期金融資産		11	0
未収法人所得税		11	0
その他の流動資産		796	768
流動資産合計		7,589	7,427
非流動資産			
有形固定資産		1,905	1,974
のれん		6,701	6,701
無形資産		1,534	1,623
持分法で会計処理されている投資		1,164	1,186
その他の長期金融資産		6,017	5,972
繰延税金資産		506	506
その他の非流動資産		350	259
非流動資産合計		18,180	18,225
資産合計		25,770	25,653

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		4,023	4,283
有利子負債及びその他の金融負債		5,007	5,219
未払法人所得税		883	373
引当金		2	6
その他の流動負債		2,212	2,330
流動負債合計		12,129	12,212
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債		5,418	5,061
引当金		440	458
繰延税金負債		813	748
その他の非流動負債		270	269
非流動負債合計		6,942	6,537
負債合計		19,072	18,750
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,380	1,380
資本剰余金		2,137	2,137
自己株式		△1,373	△1,373
利益剰余金		3,426	3,807
その他の資本の構成要素		1,121	962
親会社の所有者に帰属する持分合計		6,692	6,914
非支配持分		4	△12
資本合計		6,697	6,902
負債及び資本合計		25,770	25,653

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		8,756	9,642
売上原価		5,634	5,893
売上総利益		3,121	3,749
販売費及び一般管理費		2,473	2,889
その他の収益		68	3
その他の費用		17	1
営業利益		698	862
金融収益		2	3
金融費用		30	34
持分法による投資損益		—	22
税引前四半期利益		670	853
法人所得税費用		257	320
四半期利益		413	533
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		413	550
非支配持分		—	△16
四半期利益		413	533
			(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益		3.91	5.21
希薄化後1株当たり四半期利益		—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益		413	533
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		361	△156
純損益に振り替えられることのない項 目合計		361	△156
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
在外営業活動体の換算差額		△0	△2
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△0	△2
その他の包括利益合計		361	△158
四半期包括利益合計		774	374
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		774	391
非支配持分		—	△16
四半期包括利益		774	374

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2017年1月1日残高		1,380	2,137	△1,373	1,952	683	4,780	—	4,780
四半期利益					413	—	413		413
その他の包括利益						361	361	—	361
四半期包括利益合計		—	—	—	413	361	774	—	774
剰余金の配当					△147	—	△147		△147
所有者との取引額合計		—	—	—	△147	—	△147	—	△147
2017年3月31日残高		1,380	2,137	△1,373	2,217	1,044	5,407	—	5,407

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2018年1月1日残高		1,380	2,137	△1,373	3,426	1,121	6,692	4	6,697
四半期利益					550		550	△16	533
その他の包括利益						△158	△158	—	△158
四半期包括利益合計		—	—	—	550	△158	391	△16	374
剰余金の配当					△168		△168		△168
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					0	△0	—		—
所有者との取引額合計		—	—	—	△168	△0	△168	—	△168
2018年3月31日残高		1,380	2,137	△1,373	3,807	962	6,914	△12	6,902

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		670	853
減価償却費及び償却費		186	148
減損損失		2	—
金融収益及び金融費用		27	31
持分法による投資損益(△は益)		—	△22
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△255	282
たな卸資産の増減額(△は増加)		△59	△121
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		54	75
その他		△41	127
小計		584	1,374
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		△23	△29
法人税等の還付額		—	11
法人税等の支払額		△368	△779
営業活動によるキャッシュ・フロー		192	575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△33	△60
無形資産の取得による支出		△37	△175
投資有価証券の取得による支出		△277	△120
投資有価証券の売却による収入		—	11
敷金及び保証金の差入による支出		△472	△28
敷金及び保証金の返還による収入		11	45
その他		△11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△820	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(△は減少)		1,385	306
長期借入れによる収入		1,566	—
長期借入金の返済による支出		△974	△460
配当金の支払額		△148	△171
その他		△28	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,798	△352
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		1,170	△107
現金及び現金同等物の期首残高		1,082	1,654
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,253	1,546

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、提供するサービスごとに顧客との契約に基づく履行義務を識別し、履行義務が充足された時点又は履行義務の充足に係る進捗度に応じた一定期間にわたって収益を認識しており、将来予想される返金については収益を減額しております。

なお、IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす重要な影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。